

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第25期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

**【会社名】** 東京日産コンピュータシステム株式会社

**【英訳名】** TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 今泉真一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

**【電話番号】** 03(3280)2711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 赤木正人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

**【電話番号】** 03(3280)2711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 赤木正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第3四半期 累計期間	第24期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,176,492	7,998,741
経常利益	(千円)	122,882	233,551
四半期(当期)純利益	(千円)	343,652	118,776
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	867,740	867,740
発行済株式総数	(株)	12,600	12,600
純資産額	(千円)	1,976,538	1,668,363
総資産額	(千円)	3,244,503	3,948,792
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	27,274.02	9,426.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	3,000.00
自己資本比率	(%)	60.9	42.2

回次		第25期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20,118.88

- (注) 1. 当社は、平成24年12月28日付で連結子会社でありました株式会社キャリアセンターを売却したため、当第3四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しております。また、前年同四半期は四半期連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期累計(会計)期間については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第25期第3四半期累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社は平成24年12月28日付で連結子会社でありました株式会社キャリアセンターを売却いたしました  
が、当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、平成24年12月28日付で連結子会社でありました株式会社キャリアセンターを売却したため、当第3四半期累計期間より四半期財務諸表のみを作成しております。前年同四半期は四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などにより国内需要は緩やかな回復傾向にあるものの、欧米の財政問題の長期化や金融資本市場の不安定な動向、さらには中国などの新興国の経済成長鈍化等により、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さを増しております。

当社の属するIT業界におきましては、ITベンダー間の激しい競争によるIT商品の低価格化が進む中、タブレット端末を中心としたハードウェアは堅調な伸びを示しているものの、海外景気の減速傾向を反映し、企業の設備投資は抑制傾向にあり、予断を許さない状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社は、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」、「最適なIT資源を提供すること」、「最新の技術経験を提供すること」、「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とする営業活動を行ってまいりましたが、サーバーを中心とした大型案件は減少傾向にあり、受注環境は厳しい状況で推移していません。

この結果、当社の当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高5,176百万円、営業利益122百万円、経常利益122百万円となりました。四半期純利益については、過年度における関係会社株式評価損が連結子会社売却に伴い税務上認容された結果、税務上の欠損金が発生し、繰延税金資産を計上したことから税金費用が減少し、343百万円となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は3,244百万円となり、前事業年度末に比べ704百万円減少しております。これは、主に受取手形及び売掛金が669百万円減少したことによるものであります。負債については1,267百万円となり、前事業年度末に比べ1,012百万円減少しております。これは、主に買掛金が965百万円減少したことによるものであります。純資産については1,976百万円となり、前事業年度末に比べ308百万円増加しております。これは、主に四半期純利益の計上が343百万円ありましたが、配当による減少37百万円があったことにより、利益剰余金が305百万円増加したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400
計	50,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,600	12,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用 していません。
計	12,600	12,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		12,600		867,740		447,240

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,600	12,600	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,600		
総株主の議決権		12,600	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)は、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成24年12月28日付で連結子会社でありました株式会社キャリアセンターを売却したことにより連結子会社が存在しなくなったため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	974,642	950,989
受取手形及び売掛金	1,841,592	1,172,444
商品	210,631	35,624
仕掛品	2,800	28,978
貯蔵品	337	516
その他	273,276	443,531
貸倒引当金	184	118
流動資産合計	3,303,098	2,631,966
固定資産		
有形固定資産	124,126	137,994
無形固定資産	94,519	78,760
投資その他の資産		
投資有価証券	45,152	48,759
関係会社株式	180,162	-
その他	257,678	365,951
貸倒引当金	55,945	18,928
投資その他の資産合計	427,047	395,781
固定資産合計	645,694	612,536
資産合計	3,948,792	3,244,503
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380,858	415,482
未払法人税等	62,995	1,548
前受金	336,831	392,232
賞与引当金	78,000	44,400
その他	134,447	124,810
流動負債合計	1,993,132	978,474
固定負債		
退職給付引当金	245,893	258,514
その他	41,402	30,977
固定負債合計	287,295	289,491
負債合計	2,280,428	1,267,965

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	350,729	656,582
株主資本合計	1,665,709	1,971,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,654	4,975
評価・換算差額等合計	2,654	4,975
純資産合計	1,668,363	1,976,538
負債純資産合計	3,948,792	3,244,503

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,176,492
売上原価	4,487,864
売上総利益	688,627
販売費及び一般管理費	566,241
営業利益	122,385
営業外収益	
受取利息	323
受取配当金	1,677
保険配当金	79
貸倒引当金戻入額	69
その他	228
営業外収益合計	2,378
営業外費用	
支払利息	1,882
営業外費用合計	1,882
経常利益	122,882
特別利益	
関係会社株式売却益	3,837
特別利益合計	3,837
特別損失	
固定資産除却損	473
特別損失合計	473
税引前四半期純利益	126,245
法人税、住民税及び事業税	1,299
法人税等調整額	218,706
法人税等合計	217,407
四半期純利益	343,652

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,107千円増加しております。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	52,328千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	37,800	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27,274円02銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	343,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	343,652
普通株式の期中平均株式数(株)	12,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

東京日産コンピュータシステム株式会社

取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。